

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成30年 5月25日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16843

研究課題名(和文) 19世紀中葉の交通網整備によるインド西部の町ネットワークの変化

研究課題名(英文) Changes of Town Networks in Western India by Traffic Development in the Mid-Nineteenth Century

研究代表者

小川 道大 (Michihiro, Ogawa)

金沢大学・国際基幹教育院・准教授

研究者番号：30712567

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は18世紀後半から20世紀初頭におけるインド西部の町ネットワークの長期変動を分析し、植民地化に伴う経済変化を考察した。マラーター同盟下での、プネーなどのインド西部内陸都市の台頭は沿岸部と内陸部の貿易を活発化し、これが町ネットワークの形成に大きく寄与した。このネットワークは1818年のマラーター同盟の滅亡という政治変化によって直ちに影響を受けることはなかったようであるが、19世紀後半の鉄道開通は大きな変化を与えた。しかし20世紀初頭には再び鉄道交易の拠点として内陸町・都市が再び台頭しており、マクロなレベルでのインド経済の植民地化に伴う変動を明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This study considers the long-term economic changes of Western India from the late 18th to the early 20th century focusing on towns (qasbas). In the late 18th century, Pune, the capital city of the Maratha Confederacy, and inland cities emerged under the Marathas. The development of these cities stimulated trade between them and port-cities in Western India. This resulted in the development of commercial networks of towns in Western India in the late 18th century. While the political changes by colonization in 1818 did not affect the networks much, the opening of railways in 1853 changed trade patterns. This change caused decline of inland towns in the late 19th century. However, railway statistics show some towns re-emerged as centres of rail-borne trade at the beginning of the 20th century. Colonization did not easily break down the economic structure in Western India because local towns survived in various ways.

研究分野：インド経済史

キーワード：鉄道 ボンベイ 町 植民地 マラーター

1. 研究開始当初の背景

(1) アジア・アフリカ史の新たな潮流であるグローバル・ヒストリーはヨーロッパ中心史観の見直しを迫り、経済史分野でアジア間貿易という新たな枠組みを提示した。ボンベイなどの植民地港市を中心にインド経済史もこの新たな枠組みの中で再解釈することが可能になった。(2) 他方で従来のインド経済史は、在地共同体や土地制度に注目しながら村落構造を解明することを主たる目的としており、農村の社会経済史に関して膨大な研究蓄積があった。インド経済史に関して、(1) 新たな研究視点と(2) 従来の研究蓄積には大きなギャップがあり、これを1次史料を用いて埋めることにより、インド経済の変化をより実態的に捉えるというのが、本研究を計画した動機であった。

2. 研究の目的

前項目(1)に示したアジア間貿易は、植民地下のアジアで見いだされた概念であり、(2)の研究蓄積も植民地期の記録を史料とする研究が大部分であった。そこで本研究は、インドが植民地化していく18-19世紀を対象時期と定め、前植民地期に関する多くの史料が得られるインド西部を対象とした。その上で、植民地化が、ボンベイの後背地であるインド西部内陸部に与えた経済的影響の解明を本研究の目的とした。

内陸部への影響を考察するために、本研究は、常設市を有し、在地経済の商業の要となっていた町(現地では、ペルシア語由来の「カスバ」の語が用いられた)に注目し、町(カスバ)の商業ネットワークの変動を解明することによって、本研究の目的を果たすこととした。インド西部における町(カスバ)は18世紀にインド西部を支配し、イギリス東インド会社に打倒されたマラーター同盟の統治下ですでにその多くが興隆していた。そこで本研究は、前植民地期を含む18-20世紀における長期の町商業ネットワークの変化を考察することとした。

3. 研究の方法

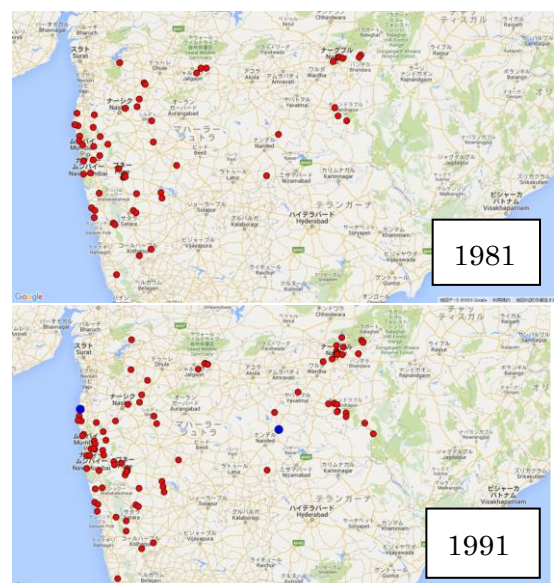
本研究は、インド西部における町(カスバ)ネットワークの長期変動を分析することで、植民地化による経済変化を解明するものである。具体的な研究手法としては①対象時期と②対象地域のより具体的な設定が必要となり、それによって用いる史資料・研究手法が決定する。本研究では、(1)【申請時の設定】は研究遂行の中で(2)【開始後の設定】に改められた。この変更は次項の研究成果よりも、収集史資料および研究方法に関わるため本項で扱う。

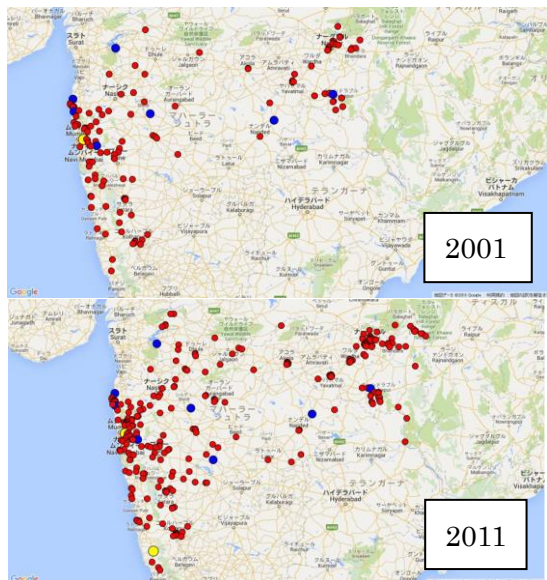
(1)【申請時の設定】①対象時期：18-20世紀という長期変動の分析を行うにあたり、本研究は2点の転換点を設定して、対象時期を3つに区分した。18世紀にインド西部を支配したマラーター同盟は1818年にその大部

分が英領となり、ボンベイ管区に編入された。本研究はこの政治的变化(1818年)を第1の転換点とした。都市と農村の変化を考えるうえで非常に重要となるのが、1853年の大インド半島鉄道の開通で、これによりボンベイ島とその対岸ターナ市が鉄道で結ばれた。その後四半世紀の内にインド西部を鉄道網が覆うこととなるが、本研究は鉄道開通の1853年を第2の転換点と設定する。すなわち18-20世紀は、マラーター同盟下の通商関連史資料が多く残されるようになる18世紀半ばを起点として、(i)18世紀半ば-1818年、(ii)1818-53年、(iii)1853-1910年代の3期に分けて考察し、鉄道網がインド西部を広く結び、港市ボンベイを起点としてインド西部がインド亜大陸の域内外と結びつけられた1910年代までの変化を考察することとした。

(1)【申請時の設定】②対象地域：内陸交易の中心都市であり、マラーター同盟の首都がおかれたプネー市と内陸の綿花・綿布交易の中心地ショラプール市の間は、マラーター同盟崩壊に伴う政治的变化および内陸デカンでの綿花獲得のために敷設された鉄道開通の影響を受けており、本研究に適していた。そこで代表者はこの地域に属する6町に注目し、その類型化を試みるとともに長期変動の在り方の変化を解明することを目的とした。

(2)【開始後の設定】代表者はアジア経済研究所勤務の折に同図書館にて20世紀の人口統計(センサス)を精査する機会を得た。1961年センサスでは「町」が3条件(①人口5000以上、②男子主労働者の75%以上が非農業部門に就業、③人口密度が400/km²以上)によって定義付けられ、1981年センサスからは3条件に合う町がセンサス・タウンとして各州の統計にその町名が記された。代表者は本研究の対象地域を含むインド西部マハーラーシュトラ州に注目し、1981年以降のセンサスタウンの分布を、地理情報システム(GIS)を用いて下記の通りに示す。





上記4図は、1981年から2011年にかけてセンサス・タウンが内陸部で増加したことを示している。海岸部ボンベイを中心としたクラスターは2001年にはプネーを中心とした内陸部（州西部）のクラスターと接合し、2011年には州東部のナーグプルを中心としたクラスターが成長するとともに州西東のクラスターがつながる傾向を示し始めていた。両クラスターを結ぶような形で分布しているそして2011年のセンサス・タウンの分布がマラーター同盟下の町（カスバ）の分布とほぼ一致することが明らかになった。この結果を踏まえて、2016年度に下記のように対象を拡大した。

①**対象時期**：18世紀半ば-20世紀初頭の長期変動を考察するために設定した3区分およびその全体の対象時期は変更しない。センサス・タウンの研究を踏まえて、申請時の対象時期の研究成果を示した後に、20世紀末からの現状との比較を行い、現在につながるより長期の変動を考察するように変更した。

②**対象地域**：代表者が分布を示したセンサス・タウンは、【申請時の設定】②対象地域となった6町のみならず、インド西部の全マハーラーシュトラ州が含まれた。マハーラーシュトラ州西部は英領期にはボンベイ管区に属しており、同管区北部のグジャラート地域を除いた領域を構成していた。そのため州政府に関しては、19世紀前半（主に上記(ii)1818-53年）の経済・交易事情をしめす断片的な史資料、19世紀後半-20世紀初頭((iii)1853-1910年代)に関しては町の盛衰を示す内陸・沿岸の交易史資料が数多く残されている。そこで本研究では、ボンベイ管区内の6町から、ボンベイ管区の現マハーラーシュトラ州地域に対象地域を大きく拡大させる。

本研究は、18世紀後半から20世紀初頭までの長期におけるインド西部（特に、現マハーラーシュトラ州西部地域）の町ネットワークの変化を考察するものと研究対象の設定を改めた。そして現状の町分布も考慮した上

で、インド西部の経済の長期変動を説明することを大目標とすることとした。

4. 研究成果

本項では、(i)18世紀半ば-1818年、(ii)1818-53年、(iii)1853-1910年代の3期の各時期における町の盛衰およびそれに関わる経済・交易の状況について本研究の成果を示す。

(1) **マラーター同盟期 (i) 18世紀半ば-1818年**：マラーター同盟期は通関税(Zakat)の記録が有用であり、これには商品の品目、価格、運搬者、運搬手段のみでなく、商品の出発点・終着点が記載されており、その情報からネットワークの再構成を試みた。下記は、マラーター同盟の中心地があったプネー市から東南へ72kmほど離れたインダプル郡の交易ネットワークを示した図である。同郡は、プネーの最寄りの肥沃地帯としてマラーター同盟にとって戦略的に重要な地域であり、様々な行政文書が作成されている。代表者は同郡通関税に関する3312事例を収集・分析した。インダプル郡における通関税に関する1811-12年の通年記録を用いて、主たる交通インフラおよび商品が集中する**交易拠点**を示した。



上図の拠点Iおよび拠点IVのみが町であり、町以外にも定期市を有する村が、在地の交易では重要な拠点となっていたことがわかる。さらに本研究では、海岸部のみで産する米や塩に注目し、インダプル郡の通関税記録(3312事例)を再検討するとともに、同郡に関わりが深い他郡の通関税記録を収集・分析することで、インダプル郡にいたる商品の流れをより広域で考察した。

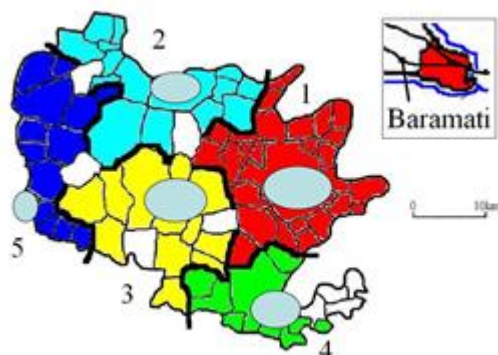


上図はインダプル郡と交易関係にあった町の位置を示しており、上図中の A はボンベイ市を指し、インダプル郡の中心町であるインダプル町は上図 S である。ここで各町の名前を挙げることはしないが、河川沿いに取引町が分布していたことがわかる。通関税の記録を分析すると、海岸部からの商品はこれらの町や定期市で積み替えてを繰り返しながら、インダプル町にたどりついたことがわかる。おそらくはインダプル郡のみならず、内陸の多くの町に、海岸部からの商品が短距離の移動と積み替えてを繰り返しながら、運ばれていた。マラーター同盟期はインフラ未整理から商品の直接的な長距離移動は不可能であったが、海岸部から内陸に至る町ネットワークが間接的な長距離移動を可能にしていた。視点を変えれば、インド西部における海岸・内陸の交易が町ネットワークを拡大・発展させていたといえる。

上図中の D はプネーはマラーター同盟の中心都市であり、1730 年以降に急速に成長した。上図中の N はショラプール市は内陸の綿花・綿布交易の中心地として 18 世紀後半に交流しており、マラーター同盟の内陸勢力拡大の下で起こった中・大都市の出現がインド西部の町ネットワークを拡大させていった。都市（ボンベイ、プネー、ショラプール）を除き、上図の町は、2011 年の人口統計（センサス）では、いずれもセンサス・タウンとして記載されている。

(2) 19 世紀前半 (ii) 1818-53 年 : 1818 年のマラーター同盟の滅亡は、中心都市プネーの役割に何らかの変化を与えたと考えられる。それは結果的に、内陸の町ネットワークを基盤とする交易に影響したと推測されるが、ボンベイ政府は内陸の関税を廃止する政策を取ったために、19 世紀前半について通関税記録を用いることができず、内陸交易の実態を知ることは極めて困難である。

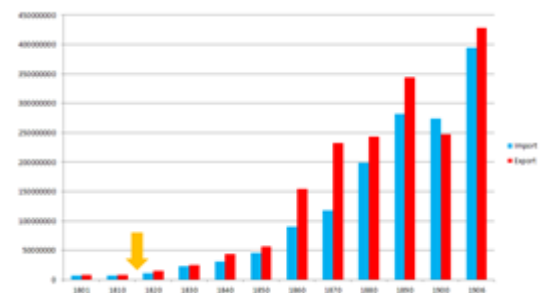
ただし断片的な史料を基にこの時期の町ネットワークの状況を推察することは可能である。



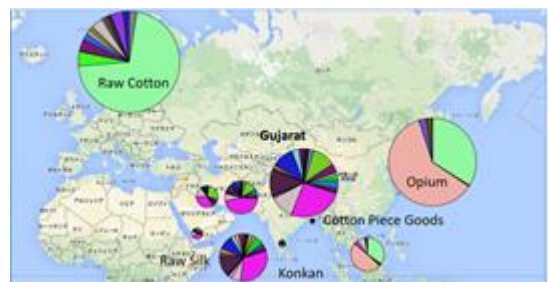
上図は 1830 年代のインダプル郡の価格帯を示している。インダプル郡は、植民地下でも政策上の重要な地域であり続け、1830 年

代には新たな地稅制度導入のために、物価動向など土地以外の經濟の諸狀況が調査された。上図は、1830-31 年のインダプル郡が主に 5 つの物価地域に分かれていたことを表している。さらにこの図は 5 つの物価地域のそれぞれが 1811-12 年図 (前頁) の交易拠点と対応していることを示しており、少なくともインダプル郡に関しては 1818 年の英領化を経ても經濟構造が大きく変化しなかったことがわかる。

ボンベイ管区の内陸地域に関しては、他郡の物価や交易を示す史資料は得られなかった。他方で沿岸交易・海外貿易に関しては 19 世紀後半ほど網羅的ではないが、商業報告 (Commercial Reports) などを筆頭にボンベイ政府が徐々に統計史資料を作成するようになってきた。これは内陸都市プネーに代わって、管区都市となったボンベイが興隆し、徐々にボンベイ交易・貿易が成長し始めたことと対応する (下図参照 : 青は輸入額・赤は輸出額を示し、Y 軸はポンド、X 軸は年で 10 年毎のボンベイの貿易額の変化を示している。下矢印は 1818 年を指している。)



1840 年のボンベイへの輸入先・額



1840 年のボンベイからの輸出先・額

上 2 図は 1840 年におけるボンベイの輸出入相手とその額を沿岸交易・外国貿易の別なく示している。最大の輸入先はグジャラート地

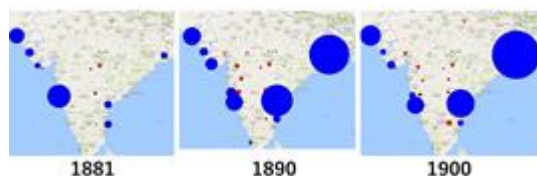
方（ボンベイの北方海岸部）であり、イギリス、コンカン地方（ボンベイの南方海岸部）がこれに続いた。グジャラート地方、コンカン地方からの輸入では綿花やアヘンなど世界貿易商品が主として扱われる一方で、穀物など在地商品も多くのシェアを占めていた。イギリスからは綿布が輸入されており、植民地支配を背景とする貿易構造の変化もみてとれる。輸出先はイギリスが1位で綿花を扱い、2位は中国でアヘンを扱った。輸入よりも顕著に、19世紀前半の世界貿易の展開を示している。他方で3位はグジャラート地方、4位はコンカン地方で穀物が輸出されており、沿岸交易も盛んであったことがわかる。

総じて、イギリスや中国との世界貿易の特徴がすでに示されている一方で、輸出先ではグジャラート地方がイギリスを凌駕するなど、インド西海岸の沿岸交易は19世紀前半段階では世界貿易と同等かそれ以上の規模を保っていた。19世紀前半にボンベイ管区で最も域外に開かれていたと考えられるボンベイでさえ、依然として沿岸交易がかなりの重要性を占めており、交易・貿易のパターンはただちに大きく変化したわけではなかった。またインダプール郡の経済構造も保たれていたことは、1818年の英領化によって直ちにインド西部の経済状況が大きく変化したとは考え難く、インド西部の町ネットワークも大きく変質していなかったと推察する。

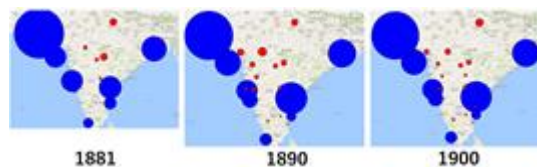
(3) 19世紀前半 ((iii) 1853-1910年代) :
 1853年に鉄道が開通し、1870年にジャバルプールに鉄道が達して東部の鉄道と連結し、1871年にライチュールに達して南部の鉄道に接続し、瞬く間に鉄道網が整備された。1859年にインダプール郡にも鉄道が到達したが、橋を建設するコストをさけるために、鉄道は河川地帯をさけて建設され、河川沿いに位置したインダプール町（1811-12年図の拠点1）に鉄道は通らず、同郡の北辺をかすめるに留まった。これにより交易ルートが変化しインダプール町は衰退を始めた『ボンベイ地誌（Gazetteer of the Bombay Presidency）』に記載されている。マラーター同盟期の第2図で示したように、マラーター同盟期におけるインド西部の町は河川上に発達した場合が多く、河川をさける鉄道の開通は町ネットワークに影響を与えたと考えられる。19世紀末に鉄道統計が整備され、再び内陸交易の実態を分析することが可能となる。下図一連は1880年以降のインド西部内陸・沿岸交易の状況を示している。



ボンベイへの綿花の移入先



ボンベイからの綿糸の移出先



ボンベイからの綿布の移出先

上3図は青が沿岸交易、赤が鉄道交易を示しているが、前者がポンド（重量）、後者がマン（インドの重量単位）を基にしているが、マンは地域・時代によって重量が異なり、両者の換算が完了していないため、青と赤の単純な比較は不可能であるが、それぞれの傾向をみることはできる。鉄道はデカン（インド西部内陸）やグジャラートから綿花をボンベイに運ぶことを大きな目的とし、1870年代以降のボンベイでの綿関連産業の発達に伴い、綿布や綿糸の運搬量・額が増加した。そこで本研究では綿花、綿糸、綿織物の取引に注目した。沿岸交易では19世紀前半に引き続きグジャラート（ボンベイの北方海岸部）が重要な取引先であったことがわかる。鉄道交易に関しては、いずれも品目でも内陸部での交易量（赤の点）の増加がみられる。内陸部は南部の鉄道にも通じていたため、単純に内陸の産業の発達をこの変化から見出すことはできないが、交易の拠点として再びインド西部内陸部が台頭してきたことを示している。

鉄道の開通以降、インド西部内陸部の町ネットワークは一時的に衰退した可能性は高いが、そうであったとしても20世紀初頭には鉄道駅となった町を中心に再び、インド西部の町が交易拠点になったと考えられる。これらの駅（町）と駅がなく、衰退した可能性が高い町がこの時期にどのような交易でム図ばれていたかが明らかにならず、町ネットワークの再構成には至らなかったが、内陸交易拠点の復活という時代変動を兆候を示すことができた。

総括：植民地化による政治的变化は町ネットワークの変動に直結しなかったと考えられ、鉄道開通による変化がより大きなインパクトを与えたと考えられる。ただし20世紀初頭には内陸の交易拠点がみられるようになり、20世紀にかけて町ネットワークが再び形成されたと推測できる。しかしこれはマクロな外観に過ぎず、町構造や商人活動の変化など、ネットワークが質的变化を伴った否かを検証できていない。この点が今後の課題となる。これらの町のセンサス・タウンとしての現代での再浮上の時期も、実際には20年前後の差があり、今後の課題となるミクロな

研究成果は、時代差の歴史的要因を解明するものと期待する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① Ogawa, Michihiro, Mapping the Transition of the Land Revenue System in Western India from the Pre-Colonial to the Early Colonial India: Evidence from to Indapur Pargana (1761-1836), *Journal of Asian Network for GIS-based Historical Studies*, 査読有、Vol.3、2015、12-20

http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~angisj/JANGIS3/JANGIS3_hp_PDF/JANGIS3_pp12-20.pdf

- ② Ogawa, Michihiro, Internal Structure of Qasba (Town) in the Maratha Kingdom with Special Reference to Qasba Indapur in Pune Suba (District), *International Journal of South Asian Studies*, 査読有、Vol. 7、2015、135-158

[学会発表] (計 11 件)

- ① Ogawa, Michihiro, The Formation of Economic Zones in the Bombay City in the Late Nineteenth Century, The Sixth International Conference on Asian Network for GIS-based Historical Studies (ANGIS), 2017.

- ② Ogawa, Michihiro, The Development of the Bombay City after the Opening of the Railway in the Mid Nineteenth Century the GIS analysis, International Convention of Asian Scholars, 2017.

- ③ Ogawa, Michihiro, The Inland Trade Networks of the Local Market Towns (Qasbas) in Western India (1760s-1840s), JSPS-ICSSR Joint Seminar, 2017.

- ④ 小川 道大, インドにおける都市・農村関係の再考 - センサス・タウンの歴史的考察を通じて、アジア経済研究所地域研究・研究会、2016.

- ⑤ 小川 道大, 都市から見たアジア経済 - 歴史から現代へ - プネー (インド): 政治都市の経済発展 (18-19 世紀初頭)、慶應義塾大学東アジア研究所講座、2016.

- ⑥ Ogawa, Michihiro, The Market Structure of Early Modern Maharashtra and Its Transition during the Early Colonial Rule, ICHR-JSPS Inaugural Symposium

celebrating the Collaboration of Indo-Japan Historical Studies, 2016.

- ⑦ Ogawa, Michihiro, Mapping the Development of the Land Revenue System under the Colonial Rule in the Nineteenth-Century Western India, The Fourth International Conference on ANGIS, 2015.

- ⑧ 小川 道大, 19 世紀インド西部ボンベイ管区における新地税制度の導入と展開 - ライヤットワーリー制に注目して -, 史学会第 113 回大会、2015.

- ⑨ Ogawa, Michihiro, Interactions between the Humans and the Military Animals in the Pre-Colonial India, The Third Conference of East Asian Environmental History, 2015.

- ⑩ Ogawa, Michihiro, The Networks of Market Towns (Qasbas) in Western India from the Late Eighteenth to the Early Nineteenth Century, Seventeenth World Economic History Congress (WEHC), 2015.

- ⑪ 小川 道大, 近世インドの農村における農民と「家」 - 18-19 世紀のインド西部・デカン高原に注目して、比較家族史学会第 57 回研究大会、2015.

[図書] (計 3 件)

- ① 小川 道大, 18-19 世紀のマハール集団の内部構造、龍谷大学南アジア研究センター編、2016RINDAS プロシーディングス マハーラーシュトラ州におけるダリトの実像 - その社会的・歴史的多様性、2017、100 (41-55)

- ② 小川 道大, 18 世紀後半 - 19 世紀前半におけるインド西部の職商集団に関する一考察 - マラーター同盟宰相政府の税制史資料に注目して、太田信宏 編、前近代南アジアにおけるまとまりとつながり、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2017、329 (137-163)

- ③ 小川 道大, 近世インドの農村における農民と「家」 - 十八~十九世紀のインド西部に注目して、加藤彰彦 他編、家と共同性、日本経済評論社、2016、369 (279-301)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小川 道大 (OGAWA, MICHIIHIRO)
金沢大学・国際基幹教育院・准教授
研究者番号: 30712567